

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

葛尾村ひと・まち・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県双葉郡葛尾村

3 地域再生計画の区域

福島県双葉郡葛尾村の全域

4 地域再生計画の目標

葛尾村の人口は、昭和30年（1955年）（国勢調査）の3,062人をピークに減少傾向となり、昭和35年（1960年）から昭和55年（1980年）の20年間に約4割の人口が減少して2,000人を割り、その後も緩やかな減少傾向を示し、平成22年（2010年）には1,531人となりピーク時の約半分の人口となりました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響により、令和7年（2025年）4月1日現在の村内居住人口は446人となっています。「葛尾村人口ビジョン」においては、帰村する人、いずれは帰村する人、現時点では判断できないが村の生活環境の回復如何で帰村する人などを考慮した900人を推計人口としております。

年齢3区別の人口動態をみると、年少人口は年々減少しており、平成23年の163人から令和5年には118人まで減少しており、同様に生産年齢人口（0～14歳）も平成23年の906人から令和5年には618人に減少しています。老年人口は令和2年の540人まで横ばいで推移していましたが、令和6年には506人と減少傾向にあります。前者に比べ緩やかに減少しており、今後も少子高齢化が進行していくことが想定されます。

自然動態をみると、震災以降の出生数は減少傾向にあり、令和5年には8人となっています。一方、死亡数は令和5年に31人と年々緩やかに増加しており、自然増減は△23人となっています。

社会動態をみると、平成28年は転入者（30人）が転出者（28人）を上回る社会増加でしたが、令和5年には△11人の社会減となっています。

このように人口の減少は出生数の減少（自然減）や転出者の増加（社会減）等が原因として考えられます。人口減少・少子高齢化が進行すると、税収減の他、地域の担い手不足、農地の荒廃など、村の存続に関わる致命的な課題が生じます。

これらの課題に対応するため、「自然 人 温もりをむすぶ 結いのむら かつら お」という将来像を掲げ、地域の恵みから受けてきた暮らしの喜びや心の豊かさ、資源を有効活用してきた生活の知恵を、将来も再生・継承し、資源・エネルギー循環等の取り組みも含めて、新たな葛尾の魅力へと活用・発展させ、効率的効果的な村づくりを強化し、農業拠点の整備、村民の夢や情熱を活かした協働の取り組みの活性化や共助体制の強化等を推進することで、将来も持続・発展する葛尾村を実現します。

なお、取組に当たっては、次の基本目標を掲げます。

- ・基本目標 1 自然と共生するむら
- ・基本目標 2 支え合い・助け合うむら
- ・基本目標 3 交流をもとに活力あふれる持続可能なむら
- ・基本目標 4 新技術による利便性・快適性の高いむら
- ・基本目標 5 緊急事態に迅速に対応する安心・安全なむら

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の柱
ア～オ	人口	1,482人 (被災前)	900人	柱1～5
ア	特定復興再生拠点区域 における実証栽培面積	0.05ha	12.0h	柱1
ア	保健師による訪問等支 援（延件数/年）	1,033件	1,000件	柱1
ア	放射能検査室における 測定件数	1,200件	1,300件	柱1
ア	語り部人数	0人	2人	柱1
ア	広報誌による普及啓発	0回	1回	柱1

ア	再生可能エネルギー導入	5件	10件	柱1
ア	ゴミと資源の分け方チラシの配布	1回	1回	柱1
ア	水質測定件数	14件	14件	柱1
ア	「宅地」の構成比	0.6%	1.0%	柱1
ア	開発許可申請件数（累計）	0件	1件	柱1
ウ	新たな宅地等整備（敷地面積・延べ面積）	—	2,000㎡	柱3
ウ	合併浄化槽普及率	69%	95%	柱3
ウ	移住者数（令和3年度からの延べ人数）	4人	160人	柱3
ウ	地域活性化住宅の利用世帯数	18世帯	60世帯	柱3
イ・ウ	若者企画運営事業実施回数	—	6回	柱2・3
イ・ウ	ひろがるわ絆づくり交付金・交付件数	10件	10件	柱2・3
ウ	移経由葛尾線の運行本数（平日本数）	5本	5本	柱2
ウ	デマンド交通延べ利用者数	77人/年	80人/年	柱2
エ	村民アプリ普及率（世帯比）	—	70%	柱4
エ	オンライン化事務数	—	27件	柱4
イ	総合健康診査受診率	30.9%	40%	柱2
オ	緊急時医療機関リスト登録数	1件	1件	柱5
イ	登録ボランティア数	6人	10人	柱2

イ・エ	ICT活用型安心見守りシステム利用者数	—	20人	柱2・4
イ	保育時間の延長	—	2時間	柱2
イ	子育てサークル等団体数	—	1団体	柱2
イ	認知症サポーターの増加数	10人	10人	柱2
イ	地域連携住民支援連絡会の開催	12回	12回	柱2
イ	就業継続支援者数	7人	10人	柱2
イ	ホームヘルプサービス利用者数	2人	5人	柱2
イ	人権相談所の開設日数	2日	2日	柱2
イ	人権に関する授業実施回数	12回	12回	柱2
オ	自主防災組織団体数	—	1団体	柱5
オ	災害時相互応援協定数	7件	10件	柱5
オ	防犯協会会員数	5人	5人	柱5
オ	防犯カメラ設置台数	13基	13基	柱5
オ	交通死亡事故件数	0件	0件	柱5
オ	交通安全教室の実施回数	—	1回	柱5
ア	農地中間管理事業活用集落数	0地区	5地区	柱1
ア	新規就農者数（累計）	0人	5人	柱1
エ	インターネット販路対応店舗数	1件	5件	柱4
エ	キャッシュレスレジ導入店舗数	4件	8件	柱4
ウ	観光プログラム数	—	5件	柱3

ウ	せせらぎ荘入込客数	8,319人	27,000人	柱3
ウ	新企業立地（企業を含む）件数	1社	5社	柱3
ウ	A L T人数	1人	1人	柱3
ウ	学校運営協議会開催数	－	4回	柱3
ウ	自主学习団体・グループ数	4団体	4団体	柱3
ウ	指導者育成講座受講者数	－	2人	柱3
ウ	スポーツ大会開催数	7回	12回	柱3
ウ	指導者講習会受講者数	－	4人	柱3
ウ	文化教室受講者数	80人	240人	柱3
ウ	保存活動団体数	2団体	2団体	柱3
イ	ホームページアクセス数	14万件	30万件	柱2
イ	地域づくり団体支援数 （宝くじコミュニティ助成）	0団体	3団体	柱2
イ	行政懇談会参加者数	10人	50人	柱2
イ	行政評価実施事業数	0件	3件	柱2
ウ	経常収支比率	85.5%	80.0%	柱3
ウ	ふるさと納税寄付額	25,458千円	30,000千円	柱3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

葛尾村総合戦略推進事業

- ア 自然と共生するむら事業
- イ 支え合い・助け合うむら事業
- ウ 交流をもとに活力あふれる持続可能なむら事業
- エ 新技術による利便性・快適性の高いむら事業
- オ 緊急事態に迅速に対応する安心・安全なむら事業

② 事業の内容

ア 自然と共生するむら事業

東京電力福島第一原子力発電所事故により荒廃した自然を取り戻し、地域環境温暖化への対策等も含めて新たに自然と共生する村を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・ 水稲・飼料作物の実証栽培（特定復興再生拠点区域）
- ・ 農業生産基盤の整備
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大事業 等

イ 支え合い・助け合うむら事業

住民同士の支え合い、移住者との支え合い、助け合いを支援・推進する事業。

【具体的な事業】

- ・ イメージキャラクター活用事業
- ・ 地域包括ケアシステムの構築
- ・ ひろがるわ絆づくり交付金事業 等

ウ 交流をもとに活力あふれる持続可能なむら事業

本村に関わる人々（関係人口）を増やすことで、交流人口ひいては移住・定住人口の増大を図り、SDGsの各種目標も見据え、活力の増進と持続可能な村を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・ 商店の再建と、賑わいを育む拠点の整備

- ・観光パンフレット作成事業
- ・誘客宣伝活動の推進 等

エ 新技術による利便性・快適性の高いむら事業

国が提唱する新たな社会「Society5.0」では、人工知能（A I）の活用等新たな技術により少子高齢化や地方の過疎化、貧富の格差などの課題の克服が期待されており、リモートワークやキャッシュレス社会、次世代モビリティ等社会基盤の整備を促進することにより、利便性・快適性の高い村を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・村民アプリの開発・運営
- ・村内ネットワーク基盤の拡充
- ・個人情報の保護と情報セキュリティ対策の充実 等

オ 緊急事態に迅速に対応する安心・安全なむら事業

大規模な自然災害が頻発し、感染症の拡大が懸念される現代社会においてこれまでの経験を踏まえ、ハード・ソフトの両面において迅速に対応できる安心・安全な村を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・指定避難所等の防災拠点の整備
- ・防犯カメラの整備
- ・国・県と連携した新型感染症対策の実施 等

※なお、詳細は第五次葛尾村振興計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

330,000千円（2025年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

各種戦略設定施策等についての実施状況を、行政外部の有識者を交えた「葛

尾村振興計画審議会」において効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに葛尾村公式HP上で公表する。検証後、施策効果が小さい等の評価がなされた施策等についてはその改善策を検討します。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで